

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	102,597	133,549	139,916
経常利益(百万円)	8,230	13,116	10,946
四半期(当期)純利益(百万円)	5,248	7,452	5,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,924	13,696	11,337
純資産額(百万円)	84,077	100,618	89,538
総資産額(百万円)	165,422	199,738	178,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.27	141.18	101.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	49.2	49.0

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.50	67.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、日銀による金融緩和政策により、円安・株価上昇が続き、個人消費や輸出の回復がみられ、一方海外においても米国経済の景気回復が顕著となり、中国市場の回復、アジアでの需要拡大もあり、全体として改善がみられました。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーでは、景気回復が顕著な米国を始め、中国市場の回復やアジアでの日系メーカーの伸張があり、また国内においても期初計画から生産、販売の拡大がみられるなど総じて順調に推移しました。

このような状況の中、為替邦貨換算の円安効果もあり当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比30.2%増の1,335億4千9百万円となりました。

一方、利益面では、売上高の増加に伴う利益増や生産設備の稼働率向上の効果などで、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比46.5%増の119億9百万円となりました。

連結経常利益は、営業利益の増加や為替差益の発生もあり前年同期比59.4%増の131億1千6百万円となりました。連結四半期純利益も前年同期比42.0%増の74億5千2百万円となり、第3四半期連結累計期間では売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益とも過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、自動車メーカーの生産拡大により、米国を始め、中国、アジアでの伸張及び欧州での買収効果による取引拡大もあり順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比32.1%増の1,171億7千6百万円となりました。営業利益につきましては、売上増加に伴う利益増や生産設備の稼働率を高める原価低減活動の貢献もあり、前年同期比39.2%増の134億4千4百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、「シモンズベッド」の高級ブランドとしての評価がマーケットに浸透し、国内外とも順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比20.2%増の147億8千3百万円となりました。営業利益につきましては、売上増加に伴う利益増及び工場の稼働率の向上の効果もあり、前年同期比34.8%増の20億9千1百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、主に新聞及び出版事業であります。当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は前年同期比0.3%減の15億8千9百万円となりました。営業損失は2億4千9百万円（前年同期の営業損失は1億3千7百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長が期待できますが、技術の進歩は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しているため、そうしたニーズに応える必要があります。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、顧客満足度をグローバル・ベースで向上させることが必須の課題であります。

その課題を達成する前提として、当社グループの構造改革をグローバルに推進すること、パワートレイン事業の本格的推進に向けた取り組みを強化すること、グローバルでの標準原価体制整備を開始すること、各拠点における適正人員管理を徹底しグローバル・ベースでの競争力向上に繋がるように人事評価・報酬制度を見直すことが必須だと考えておりますが、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、関連各社の品質レベル向上を課題としております。

なお、海外拠点における売上比率が拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴うリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億2千1百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、合成樹脂成形品事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、合成樹脂成形品事業においては自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。

一方、ベッド及び家具事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

また、当社グループの経営戦略につきましては、2013年度から2015年度までの中期経営計画「チャレンジ10」において、2015年度の連結営業利益率10%、連結ROE10%を目標として設定し、その達成のための具体的な施策を検討・実施しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ209億6千2百万円増加し1,997億3千8百万円となりました。主な増加要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加55億1千2百万円及び生産設備の増強等による有形固定資産の増加122億5千3百万円並びに無形固定資産の増加34億8千2百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ98億8千1百万円増加し991億1千9百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加106億5千1百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110億8千万円増加し1,006億1千8百万円となりました。主な増加要因は、円安等により為替換算調整勘定が50億6千7百万円増加したことや利益剰余金が49億1千8百万円増加したことなどによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達しておりますが、国内外を中心として増加する設備投資資金及び平成25年5月の普通社債の償還資金に対応するため、平成24年10月に普通社債200億円を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果が相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(2)事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,091,900	530,919	-
単元未満株式	普通株式 19,877	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,919	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式315,100株(議決権3,151個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,400	-	639,400	1.18
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,700	-	642,700	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,774	41,635
受取手形及び売掛金	31,830	37,342
有価証券	6,696	6,623
商品及び製品	10,225	12,696
仕掛品	2,798	3,025
原材料及び貯蔵品	4,418	5,805
繰延税金資産	1,288	1,410
その他	3,512	5,338
貸倒引当金	92	101
流動資産合計	109,453	113,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,255	25,010
機械装置及び運搬具(純額)	11,400	13,928
金型(純額)	3,026	3,612
工具、器具及び備品(純額)	2,570	3,379
土地	15,725	16,332
建設仮勘定	4,032	7,846
その他(純額)	22	1,178
有形固定資産合計	59,035	71,288
無形固定資産		
のれん	368	1,664
その他	2,812	4,999
無形固定資産合計	3,180	6,663
投資その他の資産		
投資有価証券	5,383	6,111
繰延税金資産	201	237
その他	1,538	1,691
貸倒引当金	16	28
投資その他の資産合計	7,106	8,011
固定資産合計	69,322	85,962
資産合計	178,775	199,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	16,321
1年内償還予定の社債	15,000	-
短期借入金	5,994	8,328
1年内返済予定の長期借入金	298	3,395
未払金	2,385	3,164
未払法人税等	2,164	2,222
繰延税金負債	23	84
賞与引当金	1,440	558
その他	9,421	9,984
流動負債合計	50,797	44,059
固定負債		
社債	22,533	25,758
長期借入金	10,291	20,943
繰延税金負債	2,664	4,002
退職給付引当金	2,183	2,620
その他	766	1,735
固定負債合計	38,439	55,059
負債合計	89,237	99,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,668
利益剰余金	77,488	82,406
自己株式	2,123	1,961
株主資本合計	94,306	99,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	933
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	7,022	1,955
その他の包括利益累計額合計	6,664	1,108
少数株主持分	1,897	2,324
純資産合計	89,538	100,618
負債純資産合計	178,775	199,738

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	102,597	133,549
売上原価	72,816	95,910
売上総利益	29,781	37,638
販売費及び一般管理費	21,651	25,729
営業利益	8,129	11,909
営業外収益		
受取利息	154	159
為替差益	129	1,392
その他	417	286
営業外収益合計	701	1,839
営業外費用		
支払利息	381	420
その他	219	210
営業外費用合計	600	631
経常利益	8,230	13,116
特別利益		
補助金収入	-	500
固定資産売却益	46	426
その他	4	14
特別利益合計	51	940
特別損失		
投資有価証券評価損	27	413
その他	17	209
特別損失合計	44	622
税金等調整前四半期純利益	8,237	13,434
法人税等	2,727	4,743
過年度法人税等	-	753
少数株主損益調整前四半期純利益	5,509	7,937
少数株主利益	261	485
四半期純利益	5,248	7,452
少数株主利益	261	485
少数株主損益調整前四半期純利益	5,509	7,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	489
為替換算調整勘定	491	5,269
その他の包括利益合計	414	5,758
四半期包括利益	5,924	13,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,634	13,008
少数株主に係る四半期包括利益	290	688

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ピリオン・シモンズ(ホンコン)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また第2四半期連結会計期間より、KTS GmbH & Co.KG、SEGO GmbHを株式取得により、連結の範囲に含めております。

塩城升甫については、第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社である利富高(塩城)との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等

主にタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,951百万円	6,485百万円
のれんの償却額	38	183

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,212	23	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 平成24年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

2. 平成24年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,267	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

2. 平成25年10月29日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額7百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,703	12,299	101,002	1,594	102,597	-	102,597
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	0	1	74	76	76	-
計	88,704	12,299	101,004	1,669	102,673	76	102,597
セグメント利益又は損失()	9,660	1,551	11,212	137	11,075	2,945	8,129

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,945百万円は、全社費用 3,040百万円及びセグメント間取引消去
94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667	32,849	12,778	6,302	102,597	-	102,597
(2) セグメント間の内部売上高	3,999	2,781	17	36	6,835	6,835	-
計	54,667	35,631	12,796	6,338	109,433	6,835	102,597
営業利益又は損失()	6,385	3,496	564	56	10,390	2,261	8,129

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位: 百万円)

	日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	50,381	13,024	9,123	10,763	10,994	2,184	5,924	200	102,597

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,176	14,783	131,959	1,589	133,549	-	133,549
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	0	1	81	82	82	-
計	117,177	14,783	131,961	1,670	133,631	82	133,549
セグメント利益又は損失()	13,444	2,091	15,536	249	15,286	3,376	11,909

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,376百万円は、全社費用 3,468百万円及びセグメント間取引消去
91百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,819	46,824	22,175	11,729	133,549	-	133,549
(2) セグメント間の内部売上高	4,536	3,523	27	35	8,122	8,122	-
計	57,355	50,347	22,203	11,765	141,672	8,122	133,549
営業利益	7,716	5,058	805	481	14,061	2,151	11,909

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	52,674	17,314	14,470	14,610	19,775	3,199	11,130	373	133,549

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	99円27銭	141円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,248	7,452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,248	7,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,872	52,786

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1,267百万円
(2) 1 株当たりの金額.....24円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 2 日

- (注) 1 . 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 . 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額 7 百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。